

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

(基本情報)

地方公共団体名	沼津市
事業計画名	ゼロカーボンシティ NUMAZU2050 スタートダッシュ事業
事業計画の期間	令和5年度から令和9年度（5年間）

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

**人・まち・自然が調和し、躍動するまち ～誇り高い沼津を目指して～**

沼津市は、首都圏から約100kmの静岡県東部に位置する、人口約19万人の**施行時特例市**である。

海・山・川の豊かな自然環境に恵まれ、優位な地理条件の下で、幅広い産業や文化の拠点として発展し、県東部地域のけん引役として大きな役割を果たしている。

【本市の主要課題】

1. 定住人口の確保
2. 交流人口の拡大
3. 産業の振興
4. 安心・安全の確保

目指す将来都市像

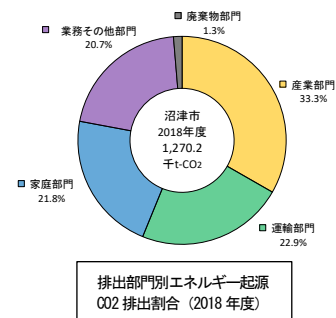


**環境と共生する持続可能なまち**

- ・全国の前駆けとなる**ごみの分別収集「沼津方式」**など、早くから環境問題に取り組んできた。
- ・第2次沼津市環境基本計画では、**脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会**と**環境教育**を重視。

(温室効果ガス排出傾向とこれまでの取組)

- ・家庭部門の排出量が、全国比で7.3ポイント高い
- ・家庭を中心とした民生部門への普及啓発を中心に実施
  - エコドライブや緑のカーテンの普及啓発
  - 幅広い年齢層を対象とした体験・実践型の環境学習
  - 地域の担い手を中心とした環境活動の推進と発表の場



**ゼロカーボンシティ NUMAZU2050 宣言 (2022年3月2日)**

【取組の方向性】

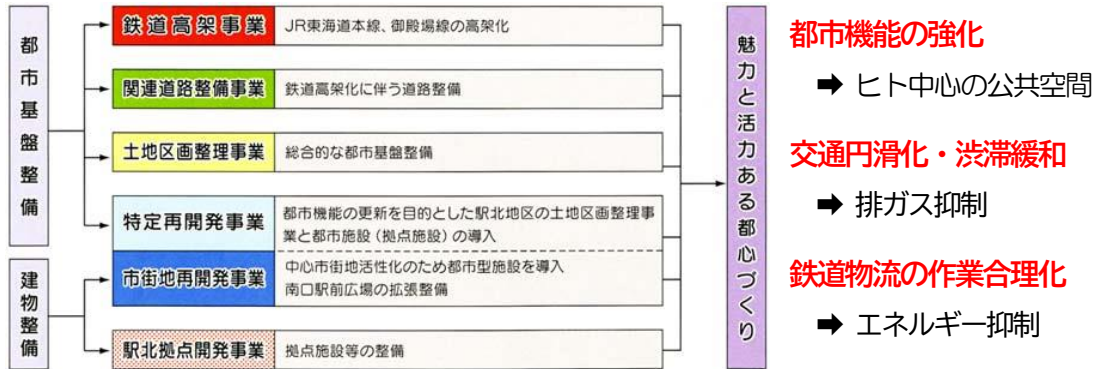
- ・再生可能エネルギー導入目標の策定と普及促進
- ・環境教育・環境学習の推進
- ・省エネルギーの推進
- ・緑化の推進
- ・「X-Tech NUMAZU」の推進



「ゼロカーボンシティ」を表明する頼重市長

## 沼津駅周辺総合整備事業・鉄道高架事業

総合的な都市機能の強化に伴い、地域脱炭素にも寄与する本市の中心的事業である。



## 沼津市新中間処理施設の整備

発電能力を備えた、新たなごみ焼却施設の整備を行っている。

- 令和11年稼働予定
- 約4.4MWの廃棄物発電能力をもち、公共施設を対象に供給。

## X-Tech NUMAZU（クロスステックヌマヅ）

「X-Tech NUMAZU」は、産官学+民による共創型の「沼津版スマートシティ」を目指すため、2021年に始動した枠組みである。この枠組みにより、本市では、市民生活向上にむけた民間との協働体制を構築している。

### 【取組の特徴】

- ・パートナー企業との包括連携協定と民の巻き込み
- ・スマートシティ推進アドバイザーの委嘱
- ・スモールスタートとボトムアップによる成果の積み上げ
- ・既存のまちづくりとの連携

## 沼津市が目指す地域脱炭素の姿

以下の4ステップにより、市民の意識改革と行動変容を喚起し、**日常のあらゆる場面**で、率先した**再エネの活用と脱炭素の取組**が行われる。脱炭素とともに都市機能を強化し、ヒト中心の公共空間が形成されることで、「**人・まち・自然が調和し、躍動するまち**」の実現を目指す。

- ◆STEP 1 **市自らの率先的な姿勢により方向性を示す**  
→ 公共施設の省・再エネ導入と新築時のZEB化/ゼロカーボンドライブ前提のEV導入等
- ◆STEP 2 **脱炭素推進に能動的な大企業と行政の課題共有、解決のための役割分担を明確にする**  
→ 需要家となる事業者を中心としたコンソーシアムの構築と相互連携
- ◆STEP 3 **地域と中小企業を中心に、脱炭素を介したつながりと価値を創出する**  
→ 集会場等の省・再エネ導入/イベント等でのEV活用/ソーラーシェアリングと農福連携
- ◆STEP 4 **脱炭素を前向きにとらえ暮らしの中で率先して省・再エネを実践する市民を増やす**  
→ 市民の行動変容を後押しする補助制度の拡大

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

●令和2年度策定「第2期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」

- 「第2次沼津市環境基本計画」と一体的に策定されている。
- 2030年度温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比28%削減」としている。

●令和4年度策定「沼津市再生可能エネルギー導入目標」及び「沼津市脱炭素ロードマップ」

- 「第2期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を補強する。
- 2030年度温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比46%削減」とする。

●令和7年度策定「第2次沼津市環境基本計画（中間見直し版）」

- 事業の進捗に応じて46%を超える削減目標を検討し、統合を図る。

(目標達成のための主な取組と指標)

以下に代表される施策を積み上げ、ロードマップにおいて進捗管理と推進を図る。

- ・太陽光発電設備の導入推進（2030年区域内設備容量 約90MW）
- ・事業所の省エネ化（高効率空調導入ほか）（2030年に約10%の事業所で実施済）
- ・自動車のEV化（2030年EV普及率8%）

	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	
計画期間	第2次沼津市環境基本計画 第2期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）					統合	第2次沼津市環境基本計画 第2期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） ※中間見直し版				
			沼津市再生可能エネルギー導入目標 沼津市脱炭素ロードマップ								
2030年度温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比）	28%		46%			46%超					

(3) 促進区域

・本市は現時点で促進区域の設定はしていないが、現在策定中の「沼津市再生可能エネルギー導入目標」及び「沼津市脱炭素ロードマップ」の状況を踏まえ、今後具体的な区域設定を進めていく。

・静岡県では、県内自治体に対し促進区域の対応方針調査を実施した。今後、関係部局が連携して地域と共生した再エネ導入を促進することとしている。

地区・街区指定型	沼津駅周辺総合整備事業による都市機能強化、新たな空間の活用の一部として検討	→ 広域的ゾーニング型
× 公有地・公共施設活用型	R5年度に実施する全公共施設を対象とした再エネポテンシャル調査により検討	
× 事業提案型	優良建築物等整備事業における誘導や、民間発電事業提案等により検討	

## 2. 重点対策加速化事業の取組

### (1) 本計画の目標

#### ～「2050年カーボンニュートラル」のための土台作りとしてのスタートダッシュ事業～

本計画は、早期に実効性のある投資事業を行い2050年目標に向けた土台を固めることで、市民・事業者等の民間の自走を促し、ラストスパートの際の礎となるものとして位置付けて実施する。

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、市民一人ひとりが脱炭素を前向きにとらえ、暮らしの中で率先して脱炭素への取組を実践していく必要がある。

そこで本計画では、本市の目指すべき脱炭素の方向性を示すための、①**公共施設における率先取組**を重点項目としたうえで、市民や事業者を後押しする、幅広い補助制度を展開する。

交付金の直接的な効果として、**4.34MW相当の再エネ設備の導入**と、徹底した省エネを行うことで、**年間約3.6千t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスを削減**させるとともに、交付金によらない脱炭素関連事業と並行して、市全体で目標達成を目指す姿を広く示す。

#### (重点対策加速化事業の取組)

<b>1. 公共施設への太陽光発電設備導入</b> 設置可能な公共施設へ、約2.4MWの太陽光発電設備を導入する。
<b>2. 新築公共施設のZEB化</b> 太陽光発電設備と蓄電設備を備えたZEB基準の地区センターを建築する。
<b>3. 公共施設改修時の高効率空調機導入</b> 市民文化センター大規模改修において、空調機器の約70%省エネ化を図る。
<b>4. 市民を後押しするための補助制度</b> ZEH、ZEB実現のための補助を行うほか、地域裨益での横展開が期待できるソーラーシェアリングへの補助を実施する。

#### (重点対策加速化事業 以外 の取組)

主な取組
<ul style="list-style-type: none"><li>全公共施設を対象とした再エネ導入ポテンシャル調査及び計画作成</li><li>共同利用型充電設備を活用した企業のEV導入促進</li><li>電力自家消費を前提とした住宅向け再エネ設備等導入補助</li><li>住宅の省エネ化のためのリフォーム等補助</li><li>事業所省エネ化のための設備導入費補助</li><li>PPAによる再エネ導入促進のための補助</li><li>『優良建築物等整備事業補助制度』によりZEB化を誘導(まちづくり政策課)</li><li>市営住宅建替事業においてPFI(BTO方式)によりZEH-M Ready水準を確保</li><li>4.4MWの発電能力をもつ新中間処理施設における電力融通の仕組みづくり・ESCOやバルクリース、公適債等を活用した公共施設の省エネ化</li></ul>



本事業によりCO<sub>2</sub>を直接削減するとともに、これを起爆剤とした波及効果により、2013年度比46%(2030年削減見込量383.1千t-CO<sub>2</sub>)削減を達成する。

※現状趨勢による減少分を除く

(本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	<b>3,557 トン-CO2 削減/年</b>
②再生可能エネルギー導入目標	<b>4,343 kW</b>
(内訳) ・太陽光発電設備 ・風力発電設備 ・中水力発電設備 ・バイオマス発電設備	4,343kW — kW — kW — kW
③その他地域課題の解決等の目標	本交付金事業の目標達成とあわせ、波及効果により「第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI達成を加速化させる。  ◆市民の行動変容による地域活性化 <b>中心市街地歩行者数の増加</b> (R2:45,250人 ⇒ 80,000人)  ◆新たなビジネスによる産業の持続性向上 <b>地域産業を担う従業員者数</b> (R1:101,160人 ⇒ 110,000人)  ◆地域防災対応力の強化 <b>自主防災避難所運営マニュアル策定</b> (R1:30か所 ⇒ 49か所)
④総事業費	1,949,074千円 (うち交付対象事業費 1,716,308千円)
⑤交付限度額	893,780千円
⑥交付金の費用効率性	<b>30.92千円/トン-CO2</b>

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和5年度	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA)	3件、179kW (行政施設、専門学校等)
令和6年度	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) 公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) (EV電源用) 公共施設の蓄電設備の導入 (EV電源用) 事業所向け太陽光発電設備間接補助 事業所向け蓄電池間接補助 個人向け太陽光発電設備間接補助 (EV・充電設備必須) 個人向け太陽光発電設備間接補助 (ZEH太陽光部分) 個人向け蓄電池間接補助 (ZEH)	13件、720kW (小中学校等) 1件、60kW 1件、200kWh 8件、200kW 8件、160kWh 14件、80kW 7件、40kW 7件、49kWh
令和7年度	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) 公共施設の太陽光発電設備の導入 (新築ZEB部分PPA) 公共施設の蓄電設備の導入 (新築ZEB用) 事業所向け太陽光発電設備間接補助 事業所向け蓄電池間接補助 個人向け太陽光発電設備間接補助 (EV・充電設備必須) 個人向け太陽光発電設備間接補助 (ZEH太陽光部分) 個人向け蓄電池間接補助 (ZEH)	11件、853kW (学校、下水処理施設) 1件、50kW (新築ZEB) 1件、40kWh (新築ZEB) 8件、200kW 8件、160kWh 14件、80kW 7件、40kW 7件、49kWh
令和8年度	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) 事業所向け太陽光発電設備間接補助 事業所向け蓄電池間接補助 個人向け太陽光発電設備間接補助 (EV・充電設備必須) 個人向け太陽光発電設備間接補助 (ZEH太陽光部分) 個人向け蓄電池間接補助 (ZEH)	11件、222kW (小中学校、文化系施設) 8件、200kW 8件、160kWh 14件、80kW 7件、40kW 7件、49kWh
令和9年度	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) 事業所向け太陽光発電設備間接補助 事業所向け蓄電池間接補助 個人向け太陽光発電設備間接補助 (EV・充電設備必須) 個人向け太陽光発電設備間接補助 (ZEH太陽光部分) 個人向け蓄電池間接補助 (ZEH)	7件、340kW (小中学校、文化系施設) 8件、200kW 8件、160kWh 14件、80kW 7件、40kW 7件、49kWh

合計	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA)	45 件、2,314kW
	公共施設の太陽光発電設備の導入 (PPA) (EV 電源用)	1 件 60kW
	公共施設の蓄電設備の導入 (EV 電源用)	1 件 200kW
	公共施設の太陽光発電設備の導入 (新築 ZEB 部分 PPA)	1 件 50kW
	公共施設の蓄電設備の導入 (新築 ZEB 用)	1 件 40kW
	事業所向け太陽光発電設備間接補助	32 件 800kW
	事業所向け蓄電池間接補助	32 件 640kW
	個人向け太陽光発電設備間接補助 (EV・充電設備必須)	56 件 319kW
	個人向け太陽光発電設備間接補助 (ZEH 太陽光部分)	28 件 160kW
	個人向け蓄電池間接補助 (ZEH)	28 件 196kW

#### ②地域共生・地域裨益型再エネの立地

令和6年度	ソーラーシェアリング間接補助	2 件、160kW
令和7年度	ソーラーシェアリング間接補助	2 件、160kW
令和8年度	ソーラーシェアリング間接補助	2 件、160kW
令和9年度	ソーラーシェアリング間接補助	2 件、160kW
合計	ソーラーシェアリング間接補助	8 件 640kw

#### ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導

令和6年度	事業所向け ZEB Ready 化間接補助	2 件
令和7年度	公共施設 ZEB 新築	1 件 (地区センター)
	事業所向け ZEB Ready 化間接補助	2 件
令和8年度	事業所向け ZEB Ready 化間接補助	2 件
令和9年度	公共施設の省エネ改修	1 件 (市民文化センター)
	事業所向け ZEB Ready 化間接補助	2 件
合計	公共施設 ZEB 新築	1 件
	公共施設の省エネ改修	1 件
	事業所向け ZEB Ready 化間接補助	8 件

#### ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和6年度	新築 ZEH 間接補助 (再エネ設備は①による)	4 戸
令和7年度	新築 ZEH 間接補助 (再エネ設備は①による)	4 戸
令和8年度	新築 ZEH 間接補助 (再エネ設備は①による)	4 戸
令和9年度	新築 ZEH 間接補助 (再エネ設備は①による)	4 戸
合計	新築 ZEH 間接補助 (再エネ設備は①による)	16 戸



(3) 事業実施における創意工夫

- ・民間事業者との**先進的かつ強力な連携体制**により、**実施後の波及効果**を見据えて実施する。
- ・重点対策加速化事業との**相乗効果**により、**脱炭素の礎**を築く。

**産学官連携プロジェクト「X-Tech NUMAZU (クロステックヌマツ)」**

**産学官の連携体制で、ニーズの掘り起こしと新規ビジネスへの波及を狙う**

「X-Tech NUMAZU」は市民のQOLの向上を図る様々なサービスを展開するため、地域の特性や資源を踏まえながら、産官学+民による共創型「沼津版スマートシティ」を目指す2021年に始動した枠組みであり、多種多様な課題の解決に向け、分野を超えた連携により取り組むものである。



環境・エネルギー分野においては、(株)明電舎を中心に「再生可能エネルギーの普及促進」「環境を大切に作る人づくり」の推進によって、本市の第2次環境基本計画につなげる取り組みを行っており、本交付金の活用によって目指すべき民間連携と行動変容、波及効果とまさに一致している。

**環境・エネルギーへの取組**

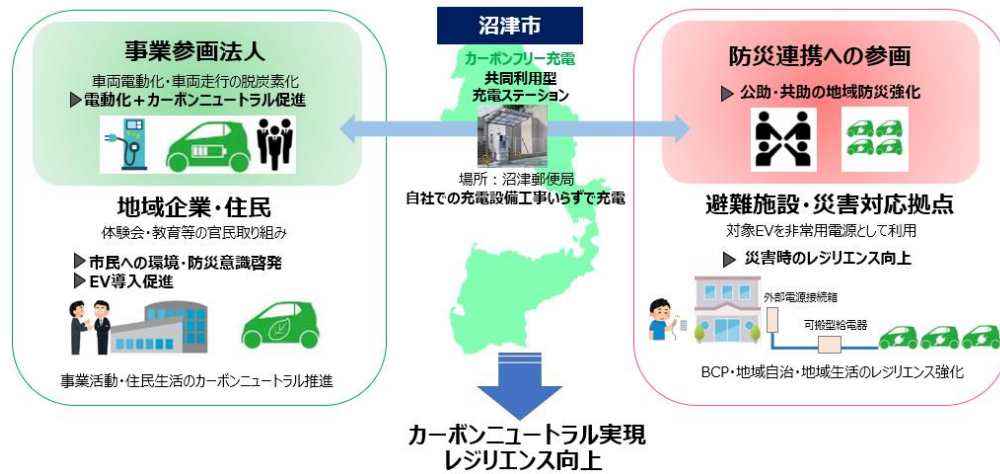
再生可能エネルギーの普及促進	環境を大切に作る人づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境価値の可視化</li> <li>・環境への投資価値の認知</li> <li>・効果的な普及促進、活用</li> <li>・<u>公共施設太陽光発電設備導入可能性調査 (R4)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題への「気づき」(体験学習)</li> <li>・行動変容</li> <li>・積極的な自主活動 など</li> </ul>

**全国初の共同利用型充電ステーションによるEV導入と防災連携**

**本計画と同時に民間サービスを展開し、EV導入の選択肢を増やす**

R5年度から東京電力グループ及び沼津商工会議所と連携して実施する「共同利用型充電ステーション」は、企業を対象にした全国で初めての例となる会員制カーボンフリーEV充電サービスであり、充電環境が障壁となっている企業へのEV促進となるものである。

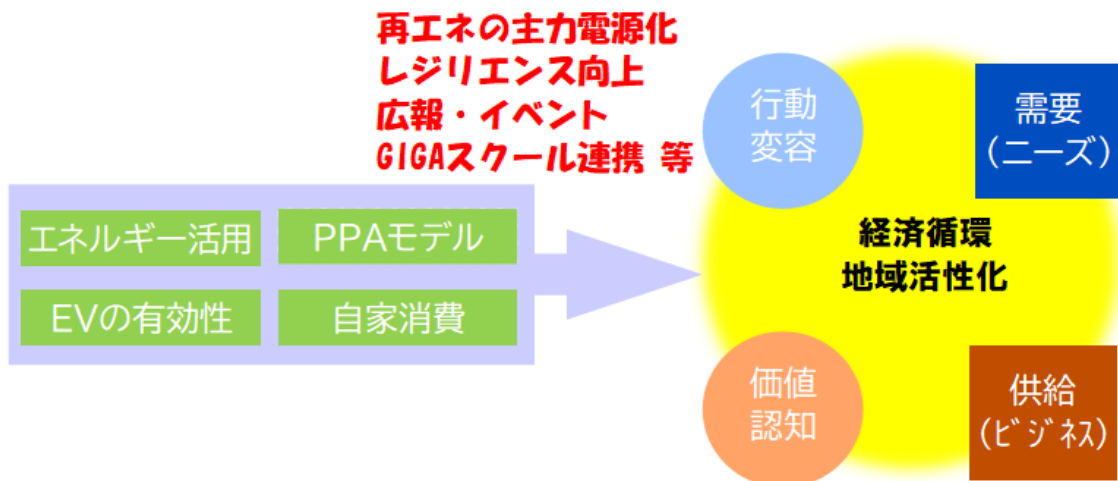
本取組の中では、EVを「動く蓄電池」と位置づけ、脱炭素への貢献はもとより、災害時レジリエンス向上に寄与するものとして、市と共に「ゼロカーボンシティと災害に強いまちづくり」に取り組むという企業価値を認識できるものとなっている。



(4) 事業実施による波及効果

**重点対策加速化事業**と、前述の「X-Tech NUMAZU」及び「共同利用型カーボンフリー充電」といった、**民間との先進的な取組を両輪**として、その効果を集中的に**市民・事業者**に周知・活用することで、最大限の波及効果を得る。

- ・再生可能エネルギーの**更なる導入拡大**と**多様な形態の蓄電**による有効活用
- ・幅広い層に対応した**環境学習**のコンテンツ提供で**市民・事業者の行動変容**を促進
- ・EV や PPA モデル等への、**新たなニーズとビジネス**が生まれ、**経済循環を創造**
- ・地域が活性化し、「**人・まち・自然が調和し、躍動するまち**」の実現





(5) 推進体制

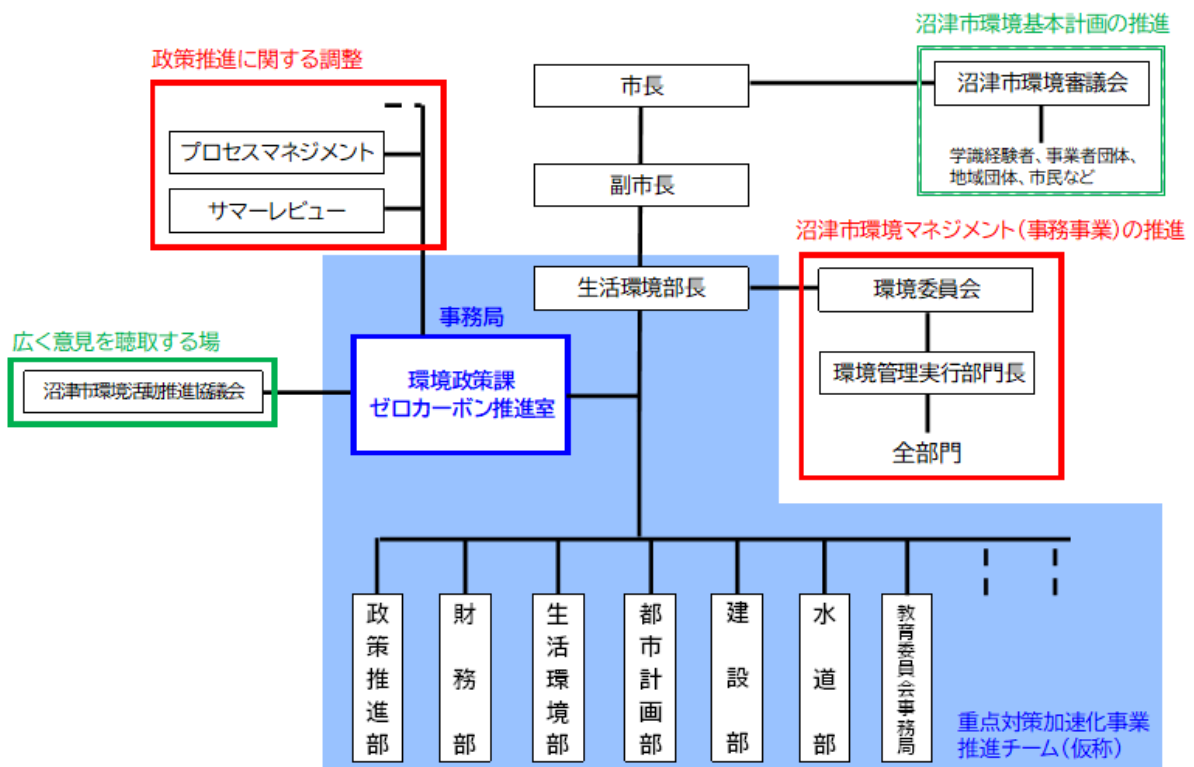
①地方公共団体内部での推進体制

**ゼロカーボン推進室**

「ゼロカーボンシティ NUMAZU2050」を推進するため、令和5年度から環境政策課内に組織する。  
全部門で組織する「沼津市環境マネジメントシステム環境委員会」や、附属機関「沼津市環境審議会」の意見を聴取しながら、進捗管理を図る。

**重点対策加速化事業推進チーム（仮称）**

「ゼロカーボンシティ NUMAZU2050 スタートダッシュ事業」を推進するため、関連部署で組織する。  
ゼロカーボン推進室を事務局とし、中長期施策との調整や、既存計画との整合を図る。

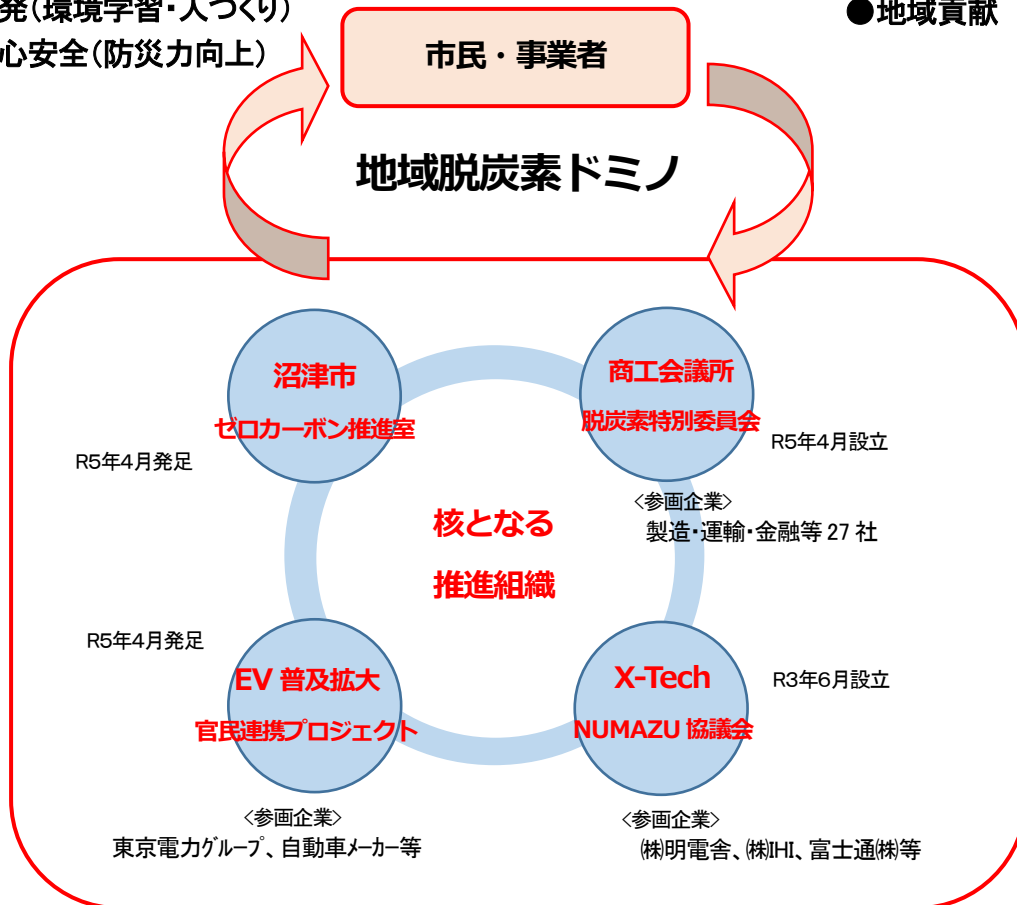


②地方公共団体外部との連携体制

本市が構築する推進組織は、製造・運輸・金融・建設・電力供給等の各分野における主要企業が参画しており、この官民連携による組織を核として相互に協調しながら本事業を強力に推進し、脱炭素ドミノの展開を図る。

- 経済(補助金・金融相談)
- 技術(再エネ設備・EV)
- 啓発(環境学習・人づくり)
- 安心安全(防災力向上)

- 施策協力
- 地域貢献



3. その他

(1) 財政力指数

沼津市財政力指数 0.92937 (令和2年度～令和4年度 3ヵ年平均)

(2) 地域特例

該当地域：なし  
該当事業：なし